

産業廃棄物処理計画書

令和 6年 6月 28日

札幌市長 様

提出者

住 所 札幌市北区屯田9条12丁目6番3号

氏 名 株式会社 北創

代表取締役 岸本 友宏

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 011-773-6601

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 北創
事業場の所在地	札幌市北区屯田9条12丁目6番3号
計画期間	令和 6年 4月 1日 ~ 令和 7年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合工事業
② 事業の規模	売上高 1,000百万円、資本金 20百万円
③ 従業員数	32名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	自社運搬または収集運搬業者へ委託し、 産業廃棄物処理業者へ全処理運搬

(日本工業規格 A列4番) 6.7.29



産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

専務取締役 : 産業廃棄物の分別、収集運搬等の管理・指導
 ↓
 各現場代理人 : 各現場における産業廃棄物の分別、収集運搬等
 ↓
 総務部 : 産業廃棄物の集計報告等

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（5年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず	建設系混合廃棄物
	排 出 量	2387.8 t	13.3 t	0.38 t	0.42 t	118.9 t	0.16 t
	(これまでに実施した取組)						
設計図書を確認し、工法等の検討改善を行い、過度な廃棄物の排出を抑制する。							
② 計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず	建設系混合廃棄物
	排 出 量	2000 t	15 t	20 t	0.3 t	50 t	0.1 t
(今後実施する予定の取組)							
受注工事による変動はあるが、施工方法の改善等による排出量の削減を図る。							

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	がれき類、汚泥、廃油、廃プラスチック、木くず、建設系混合廃棄物	現場毎に確実な分別を実施し、産業廃棄物業者へ委託する。
② 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
	上記以外の廃棄物についても、可能な限り分別を実施する。	

(第3面)

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項						
① 現状	【前年度（ 年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量					
(これまでに実施した取組)						
② 計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量					
(今後実施する予定の取組)						

産業廃棄物の処理の委託に関する事項							
① 現状	【前年度（5 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず	建設系混合廃棄物
	全処理委託量	2387.8 t	13.3 t	0.38 t	0.42 t	118.9 t	0.16 t
	優良認定処理業者への処理委託量	527.7 t	13.3 t	0.36 t	0.42 t		0.16 t
	再生利用業者への処理委託量	1860.1 t		0.02 t		118.9 t	
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量						

(第5面)

		【目標】						
		産業廃棄物の種類	がれき類	汚泥	廃油	廃プラスチック	木くず	建設系混合廃棄物
② 計画		全処理委託量	2500 t	30 t	20 t	0.4 t	50 t	0.1 t
		優良認定処理業者への 処理委託量	500 t	30 t	20 t	0.4 t		0.1 t
		再生利用業者への 処理委託量	2000 t				50 t	
		認定熱回収業者への 処理委託量						
		認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量						
(今後実施する予定の取組)								
設計図書及び特記仕様書に指定された産業廃棄物業者を選定し、 更に優良指定業者と優先的に排出協議を行う。								
※事務処理欄								

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請け完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模がわかるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令委第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項のすべてを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。